



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月8日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 中村好昭 TEL 03-5566-8215
 定時株主総会開催予定日 2022年5月19日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	66,266	0.6	△6,648	—	△6,802	—	△7,142	—
2021年2月期	65,849	△26.1	△12,205	—	△12,218	—	△12,716	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △7,112百万円 (—%) 2021年2月期 △13,101百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△167.87	—	△214.9	△15.6	△10.0
2021年2月期	△298.90	—	△115.2	△25.1	△18.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 0百万円 2021年2月期 △0百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	43,318	2,281	5.2	△64.25
2021年2月期	44,006	4,393	10.0	102.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,266百万円 2021年2月期 4,379百万円

(注) 当連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△5,250	417	9,336	5,841
2021年2月期	△5,674	1,047	4,440	1,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	—	△1,050	—	△1,200	—	△1,800	—	△42.31

（注）2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）新脚步（北京）商貿有限公司

（注）詳細は、[添付資料] P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	42,557,500株	2021年2月期	42,557,500株
2022年2月期	12,286株	2021年2月期	12,286株
2022年2月期	42,545,217株	2021年2月期	42,542,177株

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	65,292	0.6	△6,607	—	△6,761	—	△7,150	—
2021年2月期	64,872	△25.5	△12,066	—	△12,089	—	△12,653	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△168.07	—
2021年2月期	△297.43	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年2月期	43,079	2,298	43,079	2,298	5.3	△63.84	
2021年2月期	43,535	4,448	43,535	4,448	10.2	104.22	

（参考）自己資本 2022年2月期 2,284百万円 2021年2月期 4,433百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、過剰在庫を削減し、在庫の適正化を進めることによって売上総利益が改善しました。また、不採算店舗の閉鎖及び本社のコスト構造改革により販売費及び一般管理費を削減いたしました。その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業活動や個人消費が制限され、経済活動は大きく減退いたしました。感染対策の徹底及びワクチン接種が促進されるなか、新規感染者数の減少に伴う経済の持ち直しが期待されたものの、度重なる新たな変異株の発現と感染再拡大により、新型コロナウイルス感染症の猛威は未だ衰えず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、現在、企業や生活者を取り巻く環境は大きく変化しており、それに伴い消費行動や価値観も変わってきております。このような環境に対応すべく、当社グループは、お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応える売場を実現させるべく、品揃え、接客サービス、売場オペレーションの実証実験を、現場の声を取り入れながら、モデル店を使って推し進め、水平展開して行くことで、企業としての成長性を確保し、またイオングループと戦略を連動させグループシナジーを発揮することによる企業価値の更なる向上を目指し取り組んでまいりました。

モデル店舗では、①見やすく、選びやすい売場、②ジーフット独自の体験型提案接客(接客に関する社内認定資格フィッティングアドバイザーによる、足型計測器、はっ水加工機IMBOXを使った接客)、③自ら考え、判断し、行動できる店長の教育(店舗情報分析に基づいた月別・週別販売計画の立案、検証、修正)を骨子として取り組み、店舗の過剰在庫削減による見やすく、選びやすい売場の実現や、足型計測器、はっ水加工機IMBOXを使った体験型提案接客や、プラスワン接客によるセット販売率アップの取り組みによる、買上点数(前期比3.1%増)、客単価(同4.5%増)アップの成果を得ることができました。商品開発では、ジーフットのプライベートブランド商品「ATHREAM」において、製造委託先との情報共有に基づく一貫したMDプロセス(安定的な生産取り組みによる品質向上、生産コスト圧縮)をスタート、コスト面では、アナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)による業務効率化を継続推進、販売費及び一般管理費を前期比3.8%減、新型コロナウイルス感染症影響前の一昨年との比較で18.3%減の取り組みとなりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出の長期間化、広域化の影響で、当社にとって、お客さまの来店頻度の高い土・日・祝日や繁忙時間帯が臨時休業や営業時間短縮となり、販売機会が大幅に減少しました。限られた販売機会をより拡充するために、当社の主力となるイオングループショッピングセンター立地を活用、催事場を確保の上、回数・期間の最大化を図ってまいりましたが、想定以上の販売機会逸失影響は大きく、売上が当初計画から大幅乖離、2021年10月6日に、今年度上期の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響及び今後も相当期間見込まれる同感染症の影響を鑑み、2022年2月期通期連結業績を売上高667億円、営業損失60億円、経常損失61億円、親会社株主に帰属する当期純損失65億円とする通期連結業績予想の修正を行うにいたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大により棄損した自己資本を補い、かつ、事業構造改革を推進し、同感染症の影響に耐え得る財務体質構築及び事業再生・成長軌道回帰のため、2021年10月6日、当社より当社の親会社であるイオン株式会社(以下「イオン」という。)に対して第三者割当増資(以下「本第三者割当」という。)の引受け要請を行い、イオンとの間で資金調達や資本増強に関する各種施策の実施に関して正式に協議に入ることで合意いたしました。その後2021年10月から12月にかけて、イオンと複数回にわたり協議・交渉を行い、同年12月13日イオンとの間で当社が本第三者割当により発行するA種種類株式の引受契約書を締結(詳細は、2021年12月13日付「第三者割当による種類株式の発行、定款の一部変更ならびに資本金および資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。)、2022年2月9日に、本第三者割当によるA種種類株式の発行に係る払込完了ならびに資本金及び資本準備金の額の減少を行っております。(詳細は、2022年2月9日付「第三者割当によるA種種類株式発行に係る払込完了および発行ならびに資本金および資本準備金の額の減少のお知らせ」をご参照ください。)

出退店につきましては、グリーンボックス白山店、アスピーイオンモール川口店、アスピー東武池袋店、アスピーキッズ東武池袋店等7店舗を出店、退店については、不採算店舗の損失抑制を目的に、当初計画66店舗から11店舗増の77店舗を退店、これらにより当連結会計年度末における当社グループの店舗数は780店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は662億66百万円（前期比0.6%増）、営業損失は66億48百万円（前期は営業損失122億5百万円）、経常損失は68億2百万円（前期は経常損失122億18百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は71億42百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失127億16百万円）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
婦人靴	13,431	20.3	103.8
紳士靴	9,001	13.6	93.8
スポーツ靴	22,771	34.4	93.9
子供靴	15,334	23.1	107.1
その他	5,728	8.6	120.6
合計	66,266	100.0	100.6

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、433億18百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、366億45百万円となりました。

これは主に売上預け金の減少14億37百万円、商品の減少12億12百万円があったものの、現金及び預金の増加44億68百万円により、前連結会計年度末と比較して4億42百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、66億72百万円となりました。

これは主に建物及び構築物の減少2億93百万円、土地の減少2億80百万円、敷金及び保証金の減少6億59百万円により、前連結会計年度末と比較し11億30百万円の減少となりました。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、410億36百万円となりました。

これは主に支払手形の減少2億8百万円、電子記録債務の減少32億67百万円があったものの、短期借入金の増加40億円、未払費用の増加10億円により、前連結会計年度末と比較して14億24百万円の増加となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産は、22億81百万円となりました。

これは主に資本剰余金の増加50億円があったものの、利益剰余金の減少71億42百万円により、前連結会計年度末と比較して21億12百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は5.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億41百万円と前連結会計年度末から44億68百万円増加しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失69億21百万円の計上、売上債権の減少15億1百万円、たな卸資産の減少12億14百万円及び仕入債務の減少41億38百万円により、使用した資金は52億50百万円（前期比4億24百万円の支出減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に有形及び無形固定資産の取得による支出3億65百万円、有形固定資産の売却による収入61百万円及び敷金及び保証金の回収による収入10億50百万円により、得られた資金は4億17百万円（前期比6億30百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の増加40億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出11億20百万円及び株式の発行による収入50億円により、得られた資金は93億36百万円（前期比48億96百万円の収入増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	39.3	33.3	10.0	5.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.1	40.4	38.6	29.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2019年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年2月期までの数値については記載しておりません。

6. 2020年2月期、2021年2月期及び2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、企業活動や個人消費に大きな制限や影響を及ぼす懸念がある一方、新型コロナウイルス感染症の存在を前提に防疫と経済の両立による経済活動再開への動きも期待されております。このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、お客さま、従業員をはじめ全ての方々の安全と健康を最優先にしながら、コロナ禍を経て生じた変化と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて加速した従来からの変化に柔軟に対応できるよう取り組みを続けてまいります。

また、当社グループにおいては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しており、事業を継続させるため、当社が取り組むべき喫緊の課題といたしましては、先ず、足元の止血策を最優先に、引き続き間接部門のコスト削減、及び不採算事業・不採算店舗の整理を進め収支構造の抜本的な見直しを図り、今後も相当期間見込まれる新型コロナウイルス感染症の影響に耐え得る財務体質の構築と、確実な事業収益力の回復による、経営基盤の再構築に取り組んでまいります。

<2023年2月期重点取り組み>

1. 確実な事業収益力の回復

コロナ禍以前からの継続赤字店舗の閉店と、コロナ環境下で収益をあげている店舗の活性化により、利益店舗へ経営資源を集中、事業効率と販売効率の最大化を図る。強靱な事業基盤を築き、確実な事業収益力の回復を実現させる。

(1) 活性化による事業・販売効率最大化

①アスピーブランドへ統一、事業効率最大化を目指したグリーンボックス活性化

- i) 更に強まるお客さまの健康ニーズに広く応える商品・サービスの拡充
- ii) 商品の魅力が伝わる売場づくり
- iii) 販売ノウハウの集約（販売人員強化）
- iv) 2023年2月期より、3年間で200店舗以上の活性化を計画

②グリーンボックス子供靴売場のアスピーキッズ化により、日本一のキッズ売上を圧倒的No. 1まで高め、トップラインを引き上げる

- i) ベビー&チャイルド品揃えの拡充
- ii) 足型計測+足の成長軸に合わせた接客販売
- iii) 接客販売へシフト（販売人員強化）

(2) 不採算事業・不採算店舗の整理

- i) 新型コロナウイルスの影響による変化も踏まえ、今後利益が見込めないと判断した店舗の閉店
- ii) 2023年2月期より、2年間で110店舗の閉店を計画（2年間で整理完了）

2. 新たな成長を促すデジタルシフト

新たな商品統合管理システムと既存基幹システムを連携させ、システム統制による高精度な計画策定、及びサイズ別単品実績管理に基づいた迅速かつ柔軟な計画修正のプロセスを構築、収益力の向上を図る。また、新たに顧客管理基盤と足型情報管理基盤を構築し、連携させることで、モノ（商品）だけでなく、コト（体験）やサービス（デジタル）まで提供価値を上げ、お客さまとの継続的、累積的な関係作り（ファン作り）を実現させる。

(1) EC事業の成長と拡大

①オムニチャネル化の推進

ECと店舗を自社アプリで繋ぐ（お客さま接点拡大、利便性向上）

②新顧客情報管理基盤の構築・移行

自社アプリ顧客基盤とイオングループ共通顧客基盤との連携・移行

(2) 商品統合管理システムの構築・移行

①新MDシステムへの移行

- i) 品揃え計画と単品販売実績のシステム統制（適品・適時の実現）
- ii) サイズ欠品撲滅（販売機会ロス減少、建値消化率改善）
- iii) 荒利率改善（値下げ販売抑制、在庫回転率改善）

②店舗のデジタルシフト（店舗業務の効率改善）

- i) 販売に必要な情報の見える化（接客販売サポート）
- ii) 店舗後方業務の自動化、電子申請化（店舗後方業務削減）

(3) 新たな成長の要、足型情報と商品・サービスの融合

足型情報基盤の構築による、お客さまの新しいお買い物体験

- i) 足型計測データと自社アプリの連携、お客さまへおすすめ情報やお子さまの足育情報配信等
- ii) 足型計測データを活用した、プライベートブランド商品の開発、メーカーとの商品共同開発
- iii) 足型計測データを活用した、オンラインフィッティング

以上の施策により、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高750億円（前期は662億66百万円）、営業損失10億50百万円（前期は営業損失66億48百万円）、経常損失12億円（前期は経常損失68億2百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失18億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失71億42百万円）を見込んでおります。

また、当社は2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。売上高に影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、当連結会計年度末において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2023年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載した2023年2月期重点取り組み事項を確実に実施することで業績回復に努めるとともに、資金調達面においても、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されており、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372	5,841
売掛金	294	230
売上預け金	2,664	1,227
商品	29,292	28,080
未収入金	1,838	927
未収還付法人税等	77	—
その他	662	337
流動資産合計	36,203	36,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,820	5,134
減価償却累計額	△4,894	△4,502
建物及び構築物 (純額)	925	632
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	△2	△2
機械及び装置 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,334	2,217
減価償却累計額	△2,136	△2,078
工具、器具及び備品 (純額)	197	139
土地	804	524
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,928	1,296
無形固定資産		
ソフトウェア	451	595
ソフトウェア仮勘定	52	—
その他	38	36
無形固定資産合計	541	632
投資その他の資産		
投資有価証券	49	4
長期前払費用	93	194
敷金及び保証金	5,138	4,478
繰延税金資産	51	66
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,333	4,743
固定資産合計	7,802	6,672
資産合計	44,006	43,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	362	153
電子記録債務	※ 8,362	5,094
買掛金	8,705	8,042
短期借入金	15,300	19,300
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,047
リース債務	5	65
未払費用	1,603	2,604
未払法人税等	244	376
ポイント引当金	32	23
賞与引当金	205	194
役員業績報酬引当金	0	5
資産除去債務	213	81
その他	774	1,017
流動負債合計	36,930	38,007
固定負債		
長期借入金	1,025	1,477
リース債務	5	97
退職給付に係る負債	312	246
資産除去債務	1,300	1,134
その他	38	73
固定負債合計	2,681	3,029
負債合計	39,612	41,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金	3,587	8,587
利益剰余金	△2,798	△9,940
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,541	2,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	34	—
退職給付に係る調整累計額	△196	△133
その他の包括利益累計額合計	△162	△133
新株予約権	14	14
純資産合計	4,393	2,281
負債純資産合計	44,006	43,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	65,849	66,266
売上原価	42,717	38,904
売上総利益	23,132	27,362
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	834	898
販売手数料	438	394
販売促進費	1,419	1,453
役員報酬	98	94
給料及び手当	12,658	11,710
福利厚生費	2,824	2,674
退職給付費用	228	203
役員業績報酬引当金繰入額	0	5
賞与引当金繰入額	205	194
水道光熱費	484	448
消耗品費	416	410
賃借料	13,982	13,867
減価償却費	579	414
支払手数料	96	173
その他	1,071	1,065
販売費及び一般管理費合計	35,338	34,010
営業損失 (△)	△12,205	△6,648
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	1
持分法による投資利益	—	0
受取保険金	7	1
受取補償金	15	19
助成金収入	8	—
受取損害賠償金	—	4
その他	10	5
営業外収益合計	75	33
営業外費用		
支払利息	85	180
持分法による投資損失	0	—
その他	2	6
営業外費用合計	88	187
経常損失 (△)	△12,218	△6,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 61
投資有価証券売却益	761	0
子会社清算益	—	41
補助金収入	—	138
受取補償金	6	—
店舗家賃免除益	※5 179	—
雇用調整助成金	137	22
特別利益合計	1,084	263
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	—
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	※3 976	※3 270
災害による損失	※4 6	—
店舗閉鎖損失	14	89
臨時休業等関連損失	※6 239	※6 19
特別損失合計	1,236	382
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,371	△6,921
法人税、住民税及び事業税	241	235
法人税等調整額	103	△14
法人税等合計	344	220
当期純損失 (△)	△12,716	△7,142
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,716	△7,142

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失 (△)	△12,716	△7,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△582	0
為替換算調整勘定	△1	△34
退職給付に係る調整額	198	63
その他の包括利益合計	※ △385	※ 29
包括利益	△13,101	△7,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,101	△7,112
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,755	3,586	10,130	△4	17,468
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2
剰余金の配当			△212		△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,716		△12,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	△12,928	-	△12,926
当期末残高	3,756	3,587	△2,798	△4	4,541

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	581	35	△395	222	16	17,707
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2
剰余金の配当						△212
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△12,716
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△582	△1	198	△385	△2	△387
当期変動額合計	△582	△1	198	△385	△2	△13,313
当期末残高	△0	34	△196	△162	14	4,393

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	3,587	△2,798	△4	4,541
当期変動額					
新株の発行	2,500	2,500			5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△7,142		△7,142
資本金から剰余金への 振替	△2,500	2,500			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5,000	△7,142	—	△2,142
当期末残高	3,756	8,587	△9,940	△4	2,399

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△0	34	△196	△162	14	4,393
当期変動額						
新株の発行						5,000
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)						△7,142
資本金から剰余金への 振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	0	△34	63	29	—	29
当期変動額合計	0	△34	63	29	—	△2,112
当期末残高	—	—	△133	△133	14	2,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,371	△6,921
減価償却費	579	414
減損損失	976	270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△181	△66
受取利息及び受取配当金	△34	△1
支払利息	85	180
持分法による投資損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△761	3
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△61
売上債権の増減額 (△は増加)	534	1,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,093	1,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	330	△4,138
その他	△476	2,687
小計	△5,247	△4,927
利息及び配当金の受取額	34	1
利息の支払額	△94	△179
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△366	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△552	△365
有形固定資産の売却による収入	—	61
投資有価証券の取得による支出	△3	—
投資有価証券の売却による収入	1,277	42
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△43
敷金及び保証金の回収による収入	519	1,050
その他	△147	△328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047	417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,700	4,000
長期借入れによる収入	175	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,211	△1,120
リース債務の返済による支出	△10	△43
株式の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△212	△0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,440	9,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	4,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,372
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,372	※ 5,841

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

当連結会計年度において、連結子会社であった新脚步（北京）商貿有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。新脚步（北京）商貿有限公司については、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響により、店舗の一時休業や営業時間短縮、客数の減少などにより売上の減少が続き、経営成績に影響を受けております。

翌連結会計年度末に向けた新型コロナウイルス感染症の状況とそれに伴う事業活動への影響は不透明な状況となっておりますが、2023年3月以降緩やかな回復が続くという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計などの会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日が満期の電子記録債務

連結会計年度末日が満期の電子記録債務の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日が満期の電子記録債務が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
電子記録債務	53百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	一百万円	△3百万円
工具、器具及び備品	—	△0
土地	—	65
計	—	61

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
工具、器具及び備品	0百万円	一百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	北海道札幌市他	109

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額976百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物831百万円、工具、器具及び備品12百万円、長期前払費用131百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	埼玉県上尾市他	140

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額270百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物231百万円、工具、器具及び備品10百万円、長期前払費用29百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※4. 災害による損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

令和3年2月に発生した地震により、商品廃棄損6百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

※5. 店舗家賃免除益

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、店舗において発生した店舗家賃の減免分を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

※6. 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社において店舗の臨時休業や営業時間の短縮を実施したことにより発生した損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給与手当	163百万円	19百万円
店舗に係る固定費	60	—
感染防止対策費用	14	—
計	239	19

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△76百万円	△2百万円
組替調整額	△761	3
税効果調整前	△837	0
税効果額	255	—
その他有価証券評価差額金	△582	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1	△34
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1	△34
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1	△34
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133	17
組替調整額	65	46
税効果調整前	198	63
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	198	63
その他の包括利益合計	△385	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,554,100	3,400	—	42,557,500
合計	42,554,100	3,400	—	42,557,500
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14
	合計	—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	212	5.00	2020年2月29日	2020年5月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,557,500	—	—	42,557,500
A種種類株式（注）	—	50	—	50
合計	42,557,500	50	—	42,557,550
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

（注）A種類株式の発行済株式総数の増加50株は、第三者割当による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14
合計		—	—	—	—	—	14

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	1,372百万円	5,841百万円
現金及び現金同等物	1,372	5,841

(セグメント情報)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	102.93円	△64.25円
1株当たり当期純損失(△)	△298.90円	△167.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,716	△7,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,716	△7,142
普通株式の期中平均株式数(株)	42,542,177	42,545,217
(うち普通株式(株))	(42,542,177)	(42,545,214)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(—)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数234個(普通株式23,400株))。	新株予約権2種類(新株予約権の数234個(普通株式23,400株))。

3. A種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,136	5,744
売掛金	269	196
売上預け金	2,595	1,186
商品	28,784	27,672
貯蔵品	43	39
前払費用	364	279
未収入金	1,790	883
未収消費税等	233	—
未収還付法人税等	54	—
その他	8	5
流動資産合計	35,279	36,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	881	593
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	190	133
土地	804	524
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	1,877	1,252
無形固定資産		
借地権	4	4
商標権	1	0
ソフトウェア	449	594
ソフトウェア仮勘定	52	—
その他	32	32
無形固定資産合計	540	631
投資その他の資産		
投資有価証券	45	—
関係会社株式	205	205
関係会社出資金	47	—
関係会社長期貸付金	400	400
長期前払費用	93	193
敷金及び保証金	5,047	4,388
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,838	5,188
固定資産合計	8,256	7,071
資産合計	43,535	43,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	362	153
電子記録債務	8,362	5,094
買掛金	8,486	7,943
短期借入金	15,300	19,300
1年内返済予定の長期借入金	1,120	1,047
リース債務	5	65
未払金	616	605
未払費用	1,599	2,602
未払法人税等	243	374
未払消費税等	—	279
預り金	82	193
設備関係支払手形	63	13
ポイント引当金	14	4
賞与引当金	200	191
役員業績報酬引当金	—	3
資産除去債務	211	81
その他	0	0
流動負債合計	36,668	37,953
固定負債		
長期借入金	1,025	1,477
長期預り保証金	12	12
リース債務	5	97
退職給付引当金	61	57
資産除去債務	1,287	1,121
その他	26	61
固定負債合計	2,418	2,827
負債合計	39,087	40,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,756	3,756
資本剰余金		
資本準備金	3,587	3,587
その他資本剰余金	—	5,000
資本剰余金合計	3,587	8,587
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	△8,116	△15,266
利益剰余金合計	△2,905	△10,056
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,434	2,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
新株予約権	14	14
純資産合計	4,448	2,298
負債純資産合計	43,535	43,079

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	64,872	65,292
売上原価		
商品期首たな卸高	34,665	28,784
当期商品仕入高	36,253	37,263
合計	70,919	66,048
他勘定振替高	13	—
商品期末たな卸高	28,784	27,672
売上原価合計	42,122	38,376
売上総利益	22,750	26,916
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	832	897
販売手数料	421	383
販売促進費	1,372	1,406
役員報酬	87	85
給料及び手当	12,435	11,495
福利厚生費	2,767	2,622
退職給付費用	221	194
役員業績報酬引当金繰入額	—	3
賞与引当金繰入額	200	191
水道光熱費	480	444
消耗品費	408	405
賃借料	13,888	13,758
減価償却費	573	407
支払手数料	99	172
その他	1,027	1,056
販売費及び一般管理費合計	34,816	33,524
営業損失 (△)	△12,066	△6,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	1
受取保険金	3	1
受取補償金	15	19
受取損害賠償金	—	4
その他	8	5
営業外収益合計	62	33
営業外費用		
支払利息	85	180
その他	0	6
営業外費用合計	85	187
経常損失(△)	△12,089	△6,761
特別利益		
固定資産売却益	—	61
投資有価証券売却益	761	0
子会社清算益	—	5
補助金収入	—	138
店舗家賃免除益	179	—
雇用調整助成金	121	20
特別利益合計	1,061	225
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損	—	3
減損損失	976	270
災害による損失	6	—
関係会社出資金評価損	60	—
店舗閉鎖損失	5	89
臨時休業等関連損失	214	18
特別損失合計	1,262	381
税引前当期純損失(△)	△12,290	△6,916
法人税、住民税及び事業税	238	233
法人税等調整額	124	—
法人税等合計	362	233
当期純損失(△)	△12,653	△7,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,755	3,586	3,586	191	5,019	4,749	9,960	△4
当期変動額								
新株の発行 (新株予約 権の行使)	1	1	1					
剰余金の配当						△212	△212	
当期純損失 (△)						△12,653	△12,653	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	1	1	1	—	—	△12,866	△12,866	—
当期末残高	3,756	3,587	3,587	191	5,019	△8,116	△2,905	△4

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,298	581	581	16	17,897
当期変動額					
新株の発行 (新株予約 権の行使)	2				2
剰余金の配当	△212				△212
当期純損失 (△)	△12,653				△12,653
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△582	△582	△2	△584
当期変動額合計	△12,863	△582	△582	△2	△13,448
当期末残高	4,434	△0	△0	14	4,448

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,756	3,587	—	3,587	191	5,019	△8,116	△2,905	△4
当期変動額									
新株の発行	2,500	2,500		2,500					
当期純損失 (△)							△7,150	△7,150	
資本金からその他資本 剰余金への振替	△2,500		2,500	2,500					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		△2,500	2,500	—					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	5,000	5,000	—	—	△7,150	△7,150	—
当期末残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,056	△4

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,434	△0	△0	14	4,448
当期変動額					
新株の発行	5,000				5,000
当期純損失 (△)	△7,150				△7,150
資本金からその他資本 剰余金への振替	—				—
資本準備金からその他 資本剰余金への振替	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		0	0	—	0
当期変動額合計	△2,150	0	0	—	△2,149
当期末残高	2,284	—	—	14	2,298

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。